

「労働時間」と「価値」

井上周八

- 一 はじめに
- 二 「労働時間」と「自由な時間」の弁証法
- 三 「労働時間」と「不明瞭な箇所」における市場価値規定問題の所在
 - (1) 市場価値の通常規定と特殊規定
 - (2) 市場価値の特殊規定についての若干の解釈
 - (3) 「私見」
 - (4) 消費者として考察された社会が土地生産物に対し余分に多く支払うということの意味
- 四 社会主義社会における商品と「労働時間」

一 はじめに

資本制生産様式の支配的な社会を研究対象とする経済学（狭義の経済学）は、この社会の経済的運動法則を暴露し、この社会がより高次の社会にとってかわられる必然性を明らかにすることを究極の目的としている。では共同的生産が前提されている計画的・組合社会の経済学の目的は何であろうか。いうまでもなく共同的・計画的生産の合理的遂

行である。そして、この場合重要な意義をもつものが、資本主義社会における「価値」の概念と同様に「労働時間」の概念にはかならない。マルクスはこの点について次のように書いている。「共同的生産が前提されたばあい、時間規定は当然のことながら依然として本質的な意義をもつ。社会が小麦や家畜等々を生産するために要する時間が少なければ少ないほど、ますます多くの時間を、その他の生産——物質的または精神的な——のために社会は獲得する。個々の個人のばあいと同じく、社会の発展、社会の享樂、社会の活動の全面性は、時間の節約にかかっている。時間の節約、すべての経済は結局そこに解消する。社会が、自己の全欲望に即応した生産を達成するために、その時間を合目的に分割しなければならぬのは、個人が適当な比例で知識を得たり、あるいは彼の活動にたいするさまざまな要求に満足にあたえたりするために、彼の時間を正しく分割しなければならぬのと同様である。だから時間の経済は、生産のさまざまな部門への労働時間の計画的配分と同様に、依然として共同的生産の基礎のうえでの第一の経済法則である。それはさらにはるかに高度な趣旨ですら、法則となる⁽¹⁾。しかし、この法則は、労働時間により交換価値(労働または労働生産物)を測定することは本質的にちがっている。同一労働部門での個人の労働と、異なる種類の労働とは、たんに量的にばかりでなく、質的にもちがっている。物のたんに量的な区別はなにを前提しているか？その質の同一性である。したがって労働の量を測定することは、その質の同格性、同一性を前提している」

(『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳、I九三ページ。以下『要綱』とよぶ)。

“Gemeinschaftliche Produktion vorausgesetzt, bleibt die Zeitbestimmung natürlich wesentlich. Je weniger Zeit die Gesellschaft bedarf, um Weizen, Vieh etc. zu produzieren, desto mehr Zeit gewinnt sie zu anderer Produktion, materieller oder geistiger. Wie bei einem einzelnen Individuum, hängt die Allseitig-

keit ihrer Entwicklung, ihres Genusses und ihrer Tätigkeit von Zeitersprung ab. Ökonomie der Zeit, darein löst sich schließlich alle Ökonomie auf. Ebenso muß die Gesellschaft ihre Zeit zweckmäßig einteilen, um eine ihren Gesamtbedürfnissen gemäße Produktion zu erzielen; wie der Einzelne seine Zeit richtig einteilen muß, um sich Kenntnisse in angemessenen Proportionen zu erwerben oder um den verschiedenen Anforderungen an seine Tätigkeit Genüge zu leisten. Ökonomie der Zeit, sowohl wie planmäßige Verteilung der Arbeitszeit auf die verschiedenen Zweige der Produktion, bleibt also erstes ökonomisches Gesetz auf Grundlage der gemeinschaftlichen Produktion. Es wird sogar in viel höherem Grade Gesetz. Dies ist jedoch wesentlich verschieden vom Messen der Tauschwerte (Arbeiten oder Arbeitsprodukte) durch die Arbeitszeit. Die Arbeiten der Einzelnen in demselben Arbeitszweig, und die verschiedenen Arten der Arbeit, sind nicht nur quantitativ, sondern qualitativ verschieden. Was setzt der nur quantitative unterschied von Dingen voraus? Die Dieselbigkeit ihrer Qualität. Also das quantitative Messen der Arbeiten die Ebenbürtigkeit, die Dieselbigkeit ihrer Qualität.” (“Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie”, Dietz Verlag, Berlin, 1953, ss. 89—90. 以下 Grundrisse の註釋参照)

(1) 「それはさらに高き階段となる」という訳では意味が不明であろう。また「それ(この時間の経済)は共同社会では、はるかに高き階段で法則となる」(A・マンデル『カール・マルクス』山内昶・表三郎訳、河出書房新社、一四一ページ)という訳でも、この直前で「共同的生産の基礎のうちでの第一の経済法則である」とのべられてゐるので正しいとは思われなむ。「それ(時間の経済)は、はるかに高き階段ですら法則となるであらう」が適訳である。つまり、共同的生産のはるかに高き段階でも、時間の経済は法則として重要性をもつていふことである。この場合、共同的生産とは、

社会主義社会の第一段階、または、社会主義社会におけるコルホーズ的、グループ的経営であり、そのより高い段階とは、社会主義社会の第二段階としての共産主義社会の段階、または、ソホーズ的経営、国营企業とも考えられる。

「時間規定」の意義について、マルクスは「*真実の経済 (die wirkliche Ökonomie)* —— 節約 (*Ersparung*) —— は労働時間の節約にある」 (*Grundrisse*, S.599 訳Ⅲ六六〇ページ) とも書いている。人間が労働する動物であり、生産をすることに依つてのみ、他の動物と質的にことなる社会生活を続行するものである限り、労働時間の節約こそ、社会制度を超えて、第一義的法則であり、「*真実の経済*」の目的にはかならない。

しかし、ここで大切なことは、共同的生産が前提された場合での「時間規定」と「労働時間により交換価値 (労働または労働生産物) を測定すること」とは本質的にちがう、ということである。『*資本論*』全巻で、いわば「*展開*」されている価値論を、真の意味で理解することができるか、できないかの岐れるところは、実にこの点にあると私には思われるのである。私がこのような考えをもつようになったのは、マルクスの地代論における最重要論争として戦前・戦後にみられた「*虚偽の社会的価値*」論争を整理し、私なりに理解した結果である。簡単にいえば、労働時間 (または個別的価値、さらには個別的生産価格といってもよい) の裏づけのない二四〇シリリング (単位は、『*資本論*』では二四〇シリリングとなっているが、二四〇の労働時間といってみてもよい。もっともこの場合の労働時間は社会的必要労働時間か個別的労働時間か、という問題も一部の人からは起ころうが、生産費を構成するものとしては、社会的必要労働時間であり、新しく生産された農産物の社会的必要労働時間の立場からみれば個別的労働時間なのである。やや難解な論点である) が六〇〇シリリングの市場価値として成立する、とマルクスが「*虚偽の社会的価値*」が出てくる問題の箇所でのべている点を考察の対象として、この問題はマルクス価値論の必然的發展としてのみ理解しなくてはならないと認識した結果である。すなわちこ

ここでマルクスが三六〇シリングの裏付けのない市場価値について、それを二四〇シリングでもなく、また六〇〇シリングの市場価格でもなく、六〇〇シリングの市場価値であると規定していることをどのように把握するかということである。そして、この問題は、いわゆる不明瞭な箇所として難問視されている「市場価値」の最悪または最良の個別的价值による市場価値規定についてのマルクスの所論にもみられるのである。労働時間に裏付けられない市場価値の成立、この問題こそ、実に労働時間と価値についての関係を理解しているかどうかを見分ける試金石であろう。そして前掲の『要綱』におけるマルクスの所説は、労働時間と交換価値（価値）についての本質的なちがいについての貴重な指摘である。そこで以下この問題を説明しなければならないのであるが、そのまえに、まず『要綱』での「必要労働時間」、「超過労働時間」、「過剰労働時間」、「自由に処分できる時間」などについてのマルクスの洞察を整理しておく。

(2) この問題についてはE・マンデルが前掲書『カール・マルクス』の第七章「『経済学批判要綱』あるいは労働時間と自由な時間の弁証法」で取り扱っているので参照されたい。

二 「労働時間」と「自由な時間」の弁証法

E・マンデルは著書『カール・マルクス』で次のように書いている。

「価値論、剰余価値論、貨幣論の完成という、マルクス経済理論にとって不可欠な諸概念が仕上げられたのは、『要綱』においてだった。またそこで、古典経済学派から継承した分析諸用具をマルクスが完成したこともつけくわえておかなければならない。こうして『要綱』のなかで、初めてつぎのような叙述があらわれる。不変資本（その価

「労働時間」と「価値」

値は労働力によって保持される」と可変資本（その価値は増大する）の明確な区別（Grundrisse. S. 289. 訳Ⅱ二一一—二二ページ）、一商品の価値を二つの要素、すなわち不変資本、可変資本および剰余価値（ $C+v+m$ ）の総計として提示する（*Ibid.*, S. 219—243. 訳Ⅱ二二二—二二七ページ）、資本流通期間の短縮による剰余価値年間量の増大（*Ibid.*, S. 417—418. 訳Ⅱ四五三—四五五ページ）、剰余価値の絶対的剰余価値と相対的剰余価値への分割（*Ibid.*, S. 311—2. 訳Ⅱ三三五—三三七ページ）、しかも絶対的剰余労働と相対的剰余労働の形態のもとにおけるそれ（*Ibid.*, S. 264—5. 訳Ⅱ二八三—二八四ページ）、利潤率均等化の全理論（*Ibid.*, S. 217—362. 訳Ⅱ二二〇—二二四ページ）等々。

じじつ、よく考えてみると、『要綱』のなかでまだ十分仕上げられていないのは、再生産問題と平均利潤率の傾向的低落の理論（マルクスは二八三—二八九ページ「邦訳第二分冊」にかけてすでにそれを承知し——かなり苦勞してではあるが——分析しているけれども）にすぎない。（マルクスが再生産問題をはじめて解決したのは、一八六三年七月六日付エンゲルスあての手紙であった）（前掲書二三八ページ）。

しかし、いずれにしても、『要綱』はマルクスの「最良の時期」の研究の成果であり、『資本論』がそこから生み出された礎盤であった。

したがって『要綱』では当然、可変資本、つまり労働力の価値部分が、労働者の再生産に必要な労働時間Ⅱ「必要労働時間」であることが、そしてこの場合それが「労働の価値」ではなく「労働力の価値」として把握されていた。この「必要労働時間」にたいして「剰余労働すなわち剰余時間」（Grundrisse. S. 300, 訳Ⅱ三二五—三二六ページ）の概念が与えられている。これが資本の前提であることはいうまでもない。

そこで資本は、個体の維持と繁殖に必要な労働時間をこえる剰余が存在し、たとえば個人はまる一日生きるために

は六時間、また二日生きるためには一日労働すればたりる等という基本前提にもとづいている。生産諸力の発展とともに必要労働時間は減少し、またそれとともに剰余時間は増加する。言いかえるならばまた、一人の個人が二人等のために労働することができる。「富とは自由」に処分できる時間 (Wealth is disposable time) であってそれ以上のものではない」(ibid., S. 301. 訳Ⅱ三二五ページ)。

そして、この「剰余労働時間」は「必要労働時間」の立場から「過剰労働時間」überflüssige Arbeitszeit である。「一方では資本は剰余労働をつくりだすが、同じくまた剰余労働は資本の存在にとつての前提でもある。自由に処分できる時間の創造ということに、富の発展のすべての基礎をおいている。必要労働時間の過剰労働時間 (過剰というのはさしあたり必要労働という立場からそうなのであるが) にたいする割合は、生産諸力の発展の段階が異なるにしたがつて変化する。より生産的な交換段階で人々が交換するのは、過剰労働時間以外のなものでもない。過剰労働時間は人々の交換の尺度であり、したがってまた交換は、過剰生産物の生ずるその程度だけひろまっていくな。資本に基礎をおく生産では、過剰労働時間の創造が必要労働時間の存在の条件となっている。第一に、もつとも低い生産段階では、人間の欲望はまだすこししか生まれておらず、したがって充たすべきものもまた少ない。だから必要労働時間は、労働が生産的であるためではなく、必要が少なためにかぎられている。そして第二に、あらゆる生産の段階に、労働のある種の共通性、その社会的性格その他が存在している。のちになって社会的生産力等が発展する」(ibid., S. 301—2. 訳Ⅱ三〇六ページ)。

これに対する「剰余時間」Surpluszeit については、われわれは『資本論』でより整理された論旨で教えられているのであるが、『要綱』では次のようにのべられている。

「剰余時間」は、労働日のうちわれわれが必要労働時間と呼んでいる部分をこえる超過として、第二には同時的労働日、すなわち労働人口の増加として存在する。（剰余時間は、労働日の自然的限界をこえる強制的な延長によっても、婦人や子供を労働人口にくわえることによっても生みだすことができる。だがこのことは、ここではただ暗示的に述べるだけにする。それは賃労働の章に属する。）一日のうちの剰余時間の必要時間にたいする第一の割合は、生産力の発展によって必要労働がますます小さな分割部分に閉じこめられてくるように、修正されうるし、また修正されている。それと同じことがまた人口についても相対的にあてはまる。たとえば六〇〇万の労働人口は、 6×10^6 すなわち七、二〇〇万時間からなる一労働日と見なすことができ、したがって同じ法則がこれに適用できる。

さきにみたように、剰余労働すなわち自由に処分できる時間を創造することが、資本の法則である。資本がそれを行うことができるのは、それが必要労働を動員する——すなわち労働者との交換にはいりこむ——ことによつてだけである。だからできるだけ多くの労働を創造することが資本の傾向であり、また必要労働を最小限に短縮することも資本の傾向である。だから、労働人口を増加させることも、労働人口の一部をたえず剰余人口——資本がそれを利用してできるときまではさしあたり無用な人口——として生みだすことも、資本の傾向である。（そこから剰余人口と剰余資本との理論の正しさが出てくる。）人間の労働を（相対的に）過剰にすることが、人間の労働を無制限にかりたてることと同じく、資本の傾向である。価値とは対象化された労働にほかならず、剰余価値（資本の価値増殖）とは、対象化された労働のうち労働能力の再生産に必要な部分をこえる超過分にほかならない。だが労働一般は前提であり、しかもまたあくまで前提であつて、剰余労働は必要労働との関係のみ、したがつて必要労働が存在するかぎりでのみ存在している。だから資本は、剰余労働を生みだすためにはたえず必要労働を生みださなければならず、剰余を増加するこ

とができるためには、必要労働（つまり同時的労働日）を増加しなければならぬ」（*Ibid.*, S. 302—3. 訳Ⅱ三二六—七ページ）。

つまり資本主義は、必要労働時間をできるだけ短縮する傾向、および必要労働時間を提供する人間の数を実質的に増加させるものとして、労働人口を増加させる傾向をもつ。しかし、前者には生理的・文化的限界があり、後者についても、それはあくまでも労働人口が剰余労働時間（労働者の見地からは過剰労働時間）をつくりだす限りにおいてだけ、そうなのである。

ところで、以上のことは資本の限定する立場に立ってのみいえることなのであるが、このことを人間（労働力の所有主体）の立場からみると、全く別の側面を開示する。すなわち人間の解放という見地からみるなら「過剰労働時間」は「自由に処分できる時間」の創造であり、「科学、芸術等の生産」のための時間の創造である。しかし社会は「一個人が彼の必要を充たしたから、こんどは彼の過剰物を創造する」（*Grundrisse*, S. 305. 訳Ⅱ三二九ページ）というようには発展しなかつたのであって、「一個人または諸個人からなる階級がその必要を充たすのに必要である以上に労働せざるをえないから——剰余労働が一方で生みだされるから——他方で非労働と剰余の富が生みだされる」のである。すなわちマルクスは続けて次のようにのべる。

「現実性からすれば、富の発展はこれらの対立のうちにだけ存在しているが、可能性からすれば、まさに富の発展がこれらの対立の止揚の可能性である。いいかえるならば、個人は他の個人のための必要をも、必要をこえる剰余をも同時に充たすことによってはじめて、彼自身の必要を充たすことができるからである。奴隷制のばあいでは、この点は粗野なものであった。賃労働の条件のもとではじめて、それは産業、産業的労働となる。」

人間社会の発展は、個人のいわゆる善意に基づく想像の世界とはことなり、戦争、掠奪、弱肉強食などという事態をその内部に含んで発展してきた。そして資本にとっては剰余労働をそれ自身の「固有の他者」とする以外にその存在の基盤はなかつたのである。

「したがって流通費用は、それが資本家の時間をとり、さるかぎりでは、実存しない。彼の時間は、創造された価値を実現させるのが資本ではあるにしても、過剰の時間として、つまり非労働時間、非価値創造的時間として措定されている。労働者が剰余労働時間を労働しなければならぬということ、資本家は労働する必要があるということ、したがって彼の時間は非労働時間として措定されているということ、彼は必要時間さえも労働しないということと同じである。労働者は、彼の再生産に必要な労働時間を対象化させ、価値化させる (verwerten)、すなわち客体化させることができるために、剰余時間を労働しなければならぬ。だからまた他方では、資本家の必要労働時間は、自由な時間、直接的生存のために必要とされない時間なのである。自由な時間とはすべて自由な発展のための時間なのであるから、資本家は労働者によって創造された社会のための自由な時間を、すなわち文明を収奪する (usurpieren) この意味でウェードが資本主義文明と置いたという点では、彼はまたや正当だったのである」(Grundrisse, S.527-8. 訳Ⅲ五八〇—ページ)。

資本家が収奪するのは自由な時間である。しかしこのことは同時に、より高度の社会の必然性をつくりだすものである。このことは、例えば、ロバート・オーエンが、彼の『マンチェスターでおこなわれた六つの講演。一八三七年』のなかで指摘しており、マルクスによって「工業(資本主義的)生産についてのオーエンの歴史的把握」として、『要綱』(Grundrisse S. 600 訳Ⅲ六六九頁)で高く評価されているところである。その一部でオーエンは次のように

のべている。

「現在の制度のもとで大部分の労働者が送っているような生活は、一言でいえば受けるにあたいするなんの価値もないものであります。しかしながら以上のことはもろもろの変化の結果なのですが、この変化にたいして個人を責めることはできません。それは規則正しい自然の秩序にしたがって到来したものであり、しかも現在進行中の、偉大なそして重要な社会革命への準備的かつ必然的な段階なのです。……いまや人間のもろもろの能力を拡大させるものは、ほかならぬこの新たな化学的ならびに機械的な製造工業制度なのです。そしてこの制度により人間は別個の原理と実践とを理解して、これを採用し、このようにして世界にまだ知られるにいたっていない、もっとも有益な環境の変化をひきおこすように心がけるにいたるのです。」

マルクスは、右のオーエンの思想を『資本論』のなかで、厳密な科学性をもって展開しており、そのこの歴史が、じくざくのコースをたどりながらも、一步一步とその方向を実現しつつあることについては、これを疑うことはできない。

以上のようなマルクスの論旨をこれ以上挙げる必要はないであろう。こうしてE・マンデルのいうように「《必要労働時間・剰余労働時間・自由な時間》の弁証法が、その内的矛盾のあいづく発展とのりこえをとおって、しだいに花ひらいてゆくのがみられる」（前掲書一四三ページ）のである。

ところで、これまでのところ、われわれは「労働時間」の次元で社会の発展過程の弁証法をみたのであるが、次に「労働時間」と「価値」についての考察に移ろう。

商品の価値とは、商品に対象化された労働である。そして、価値の大きさは、労働量によって規定される。この労

働量は労働時間によって測定される。しかし、価値の大きさを規定する労働時間は、単なる労働時間ではなく「社会的必要労働時間」である。が、いずれにしても、価値を形成するものは一定の質をもった労働時間である。しかし、逆に労働時間そのものが価値ではない。

「労働時間」そのものが「価値」ではない点を説明するにあたって、私はかつて拙著『地代の理論』（理論社）で以下のようにのべておいた。

ある商品の社会的必要労働時間がたとえば一〇時間の場合でも、実際その商品の生産に要した個別的労働時間が八時間とか一二時間である場合がある。それは生産諸条件を社会的・標準的と前提すれば、熟練と強度において平均以上または以下の労働力の支出の場合である。このような場合、これらの商品には個別的には八時間または一二時間の労働が投下されているにもかかわらず、その商品には社会的に必要な時間としては一〇時間の労働が含まれているのである。そして右の場合この特定種類の商品を生産する個別的労働時間の総計はその社会的必要労働時間の総計と一致する。つまりいわゆるプラス・マイナス・ゼロとなる。

また、ある種の商品の社会的価値または市場価値がたとえば一〇（貨幣名は省略）であるという場合でも、実際その商品の生産に要した個別的価値が八または一二である場合がある。それは生産諸条件と充用労働力の組合せにおいて平均以上または以下の企業の生産物の場合である。しかし、これらの商品には八または一二の個別的価値が含まれているにもかかわらず、その商品には社会的に一〇の価値が含まれているのである。右の場合はこの種の商品を生産する個別的価値の総計はその社会的価値の総計と一致する。つまりプラス・マイナス・ゼロである。

次に、ある商品の市場生産価格が一〇である場合、実際その商品の個別的生産価格は八または一二である場合がある。この場合でも八または一二の個別的生産価格をもつ商品は社会的には一〇の市場生産価格をもつ商品である。そして、右の場合この種の商品を生産する個別的生産価格の総計はその市場生産価格の総計と一致する。プラス・マイナス・ゼロとなる。

さらに、ある種の商品の市場生産価格が一〇である場合、実際その商品に含まれている価値は八または一二である場合がある。それはその商品の生産部門の有機構成が社会的平均以上または以下の場合である。しかし社会的には市場価格を規制する

ものは八または一二ではなく一〇である。この場合社会全体としては有機的構成の高い部門の価値以上の生産価格は有機的構成の低い部門の価値以下の生産価格により相殺される。つまりプラス・マイナス・ゼロとなる。

最後に、ある土地生産物、たとえば小麦の市場生産価格が一〇である場合でも、その個別的生産価格が一〇以下、たとえば八である場合がある。資本的・経営的条件が社会的・標準的であり、そこで平均的労働力が充用されているという前提のもとでは、優等地の場合がそうである。しかし、この土地生産物には八の個別的生産価格しか投下されていないにもかかわらず、その商品は市場では一〇の市場生産価格(市場価値)を有する商品として、非土地生産部門たとえば工業の一〇の市場生産価格(市場価値)をもつ商品と法則的には交換される。「流通説」の立場に立つ人々は、たとえば小麦の市場生産価格(市場価値)一〇は真実の価値ではなく、価値(ここでは八)以上の価格であり、これが工業の真実の価値一〇と交換されるのは不等価交換である」と主張する。そしてその理由として、小麦の個別的生産価格Ⅱ個別的価値の総計がその市場生産価格Ⅱ市場価値の総計と一致しない点をあげる。つまりプラス・マイナス・ゼロとならないからである、という。

以上のいずれの場合も、個別的なもの、の総計が社会的なもの、の総計と一致することが基本となっている。このものは価値であり、労働時間である。しかし、この立場に立って『資本論』での価値論を理解しようとすると、理解不可能な論旨に遭遇せざるをえない。それは「市場価値論」における、市場価値の限界規定の箇所と、差額地代論での市場価値の規定の場合である。

このうち差額地代論の場合、農産物の市場価値の総計は、その個別的価値の総計を上回るといふ点について、それは「価値の実体欠如」であるとして、農産物の市場価値は、真実の価値ではないとする流通説にたいする批判と、この点についての正しい解釈については、すでに私はこれまでにも再三述べておいたので、この小論では、のちに簡単にふれるにとどめ、ここでは、ある意味で差額地代論における市場価値規定よりも難問であるとみられる『資本論』三巻十章にのべられている市場価値論での個別的価値と市場価値の総計における不一致の場合についてまず検討しよ

う。

三 「労働時間」と「不明瞭な箇所」における市場価値規定

(1) 問題の所在

『資本論』の上向的叙述は価値論の展開でもある。だがこの価値論の分野でも、まだ若干の重要な問題が未解決のまま残されている。マルクスは、価値は「純粹に労働量に還元される」（一八五八年四月二日付エンゲルス宛書簡）と述べているが、このいわゆる労働価値説と一見矛盾するかのような叙述が『資本論』中に展開されている。「不明瞭な箇所」ならびに「差額地代論」における市場価値規定の問題がそれである。すなわち、「不明瞭な箇所」や差額地代論での市場価値規定の場合の個別的価値と市場価値との総計上の不一致は、平均価値としての市場価値規定と矛盾しないか、という疑問がこれであり、この問題は究極的にはマルクスの価値論をどのように理解しなくてはならないか、という価値論の根本問題にわれわれを直面させざるをえない。そこで以下、『資本論』三卷十章の市場価値論における「不明瞭な」もしくは「曖昧な」箇所として知られている、「需要・供給」が市場価格のみならず市場価値そのものにも直接関係をもつかのような叙述を検討し、「不明瞭な箇所」についての「私見」をのべたい。

(2) 市場価値の通常規定と特殊規定

従来の市場価値規定についての定説は、マルクスの叙述に示されているいわゆる「加重平均」説である。しかし、「加重平均」説に対する反対論としては、たとえば大内力氏から「平均的条件下での支配的大量の商品の個別的価

「値」説がとなえられた。すなわち大内氏は、「商品の価値はその『生産に社会的に必要な労働時間』によって規定される」というマルクスの命題は、じつはより厳密にいえば、商品の価値はその再生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されるといわなければならない」（『市場価値法則と差額地代』『社会科学研究』九巻四・五合併号、一九五八年二月、十二頁）とのそれ自体は正しい見地から、一つの生産部門に優位、中位、劣位という三つの生産条件の諸資本のある場合、市場価値を規定するものは優位、中位、劣位の「どこで社会的需要におうじうる再生産を確保しうるかによってきまることである」（同上十七頁、傍点引用者）とのべている。しかしこの見解はあやまりである。ある商品の価値の大きさを規定する労働時間は、それにふくまれた労働、またはそれが生産されるのにかかった労働時間ではなく、その商品の再生産のために必要な労働時間であるということと、「どのような生産諸条件で社会的需要におうじうる再生産を確保しうるか」ということとは別のことがらだからである。大内説はマルクスの「市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであろう」（*Kapital*. III. S. 203. 「長谷部訳、青木文庫(9)二六七頁」という規定にはくいちがった二つの考え方がふくまれているという誤解を基礎にしている。この「二つの考え方」をマルクスは「実は、まったく厳密にいえば」とのべていることからわかるように、前者の「加重平均」説は同一生産部門内での資本の競争の結果成立する市場価値をぎりぎりの点で、つまり「自由競争が発展すればするほど、資本の運動の諸形態はますます純粋に現われる」（*Grundrisse*. S. 544 訳Ⅲ六〇〇ページ）という場合の純粋な点で表現したものであり、後者の「平均的条件下での支配的大量の商品の個別的価値」説と同じものの別な表現にすぎないのである。このことは個々の商品についても、三卷十章のいわゆる「組合せ」における商品

総量についての市場価値規定の場合にもあてはまる。

ところが問題の「不明瞭な箇所」では、市場価値は「加重平均」や「平均的条件下での支配的大量の商品の個別的価値」としては成立していない。すなわちマルクスは次のようにのべている。

〔A〕「これに反し、需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値 *Marktwert* を規定する *bestimmen*。そうしたことが生じうるのは需要が普通の需要をこえる場合、または、供給が普通の供給以下に減少する場合だけである。最後に、生産される商品の分量が、中位の市場価値で売れる以上に大きい場合には、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する *regeln*」 (*Kapital*. III. S. 203, 訳⑨二六八ページ)。

〔B〕「需要が供給にくらべて弱ければ、有利に生産される部分が——その多少にかかわらず——その価格を個別的価値にまで収縮することによって、のさばってくる。市場価値 *Marktwert* は、供給が需要をはなはだしく超過する場合を除けば、最良の条件のもとで生産される商品のこの個別的価値とは一致しえない」 (*ib.*, S. 210, 訳⑨二七六ページ)。

〔C〕「そして第一の背離は、商品量が過少な場合には最悪の条件下で生産される商品がつねに市場価値 *Marktwert* を調整し *reguliert*, 商品量が過大な場合には最良の条件下で生産される商品がつねに市場価値 *Marktwert* を調整する *reguliert* ということであり、つまり、相異なる諸条件のもとで生産される諸分量のたんなる比率からすれば別の結果が生ずるはずにも拘らず両極端の一方が市場価値を規定する *bestimmt* というところである」 (*ib.*, S. 211, 訳⑨二七六ページ)。

この「問題の箇所」に対しては、これまで次のような三つの解釈がみられた。

(1) 需給の変動を契機に、ある支配的な生産諸条件が他の支配的なそれへと移行する際に生ずる「市場価値の変化過程の問題」とする解釈。

(2) マルクス経済理論の論理的―貫性を厳密に保持するため、この「問題の箇所」における市場価値 Marktwert をマルクスの誤記として市場価格 Marktpreis と訂正しなければならないとする解釈。

(3) 「平均価値」としての「市場価値」は通常の規定であるが、この「問題の箇所」における場合は、市場価値に関する「特殊規定」にはかならないとする解釈。しかしその理論的展開では各説がある。

このうち「誤記」説については、それが一カ所だけではなく何か所もあり、しかもマルクスが「相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間のたんなる比率からすれば別の結果が生ずるにもかかわらず」とのべている表面的な理由からだけでも支持しがたい。

また需給の特殊な場合における両極端のいずれかによる限界価値規定を、需給の異常な場合↓市場価格の変動↓供給の増減↓生産諸条件の新たな「組合せ」↓新しい市場価値規定、とする見解は、需給の特殊な状態における限界価値としての市場価値の成立という問題を供給量や生産諸条件のその後の変化というマルクスの問題の箇所に想定されていない任意な条件をとりいれて、市場価値決定の問題を考察しようとするものであり、結局は新しい「組合せ」のもとでの市場価値決定、つまり市場価値の第一の規定もしくは通常の規定に帰着させてしまうという誤った見解である。

では(3)の市場価値の特殊規定説についてはどうであろうか。

(3) 市場価値の特殊規定についての若干の解釈

この立場からの所説にはいろいろの解釈がみられるが、たとえば花井益一氏は「不明瞭な箇所」で問題になっているのは「たんなる需給の一时的な日常的アンバランスの場合ではなく、市場価格のための動揺中心としての法則的な意義をもった場合である」(『価値と貨幣』ミネルヴァ書房一九六一年一月、一二二ページ)とのべ、市場価値はそれ自身市場的範疇であるが、本質的には「価値と同類で、本質的には価値系統のもの」であると同時に、他の一側面では「需給関係によって影響される」とし、「過剰生産や過少生産の場合にも、生産面での価値としては、その価値どおりに通用させての総量だけの価値がそこにあることになるのであるが、市場では、市場価値としては、その価値どおりに通用させてもらうわけにはゆかないのであって、過剰生産の場合には、その価値の一部分は、いわば『虚偽の社会的価値』とみなされて、市場価値総額のうちに算入されないことになり、また過少生産の場合には、反対に、価値以上の市場価値がなりたち、そこには『虚偽の社会的価値』が含まれることになるのである」(同上二二六ページ)との解釈を下している。したがって、氏によれば、市場価値は価値である市場価値と、価値以上または価値以下の市場価値、つまり価値でない市場価値という二つの市場価値が存在することになってしまふのである。

また桑野仁氏は次のような解釈をとる。すなわち「不明瞭な箇所」でのべられているのは、需給不一致によって生ずる一時的状態である。この場合には、工業生産物の価値規定においても、農産物の価値規定の場合と同じように、差額地代の法則が、つまり、いわゆる「平均原理」ではなくして、「限界原理」による価値規定が妥当する。けれどその際に「限界原理」が妥当するのは、あくまでも一時的な状態にすぎないのであるから、社会的必要労働時間に

よって商品価値が決定されるという原則にはなんらの変更はない。それ故「虚偽の社会的価値」の存在は土地生産物には限定されない。市場価値が工業で一時的な、最悪の条件の企業の個別的価値によって規制されるような場合には、「虚偽の社会的価値」は同じ商品部門内では補填されず、他の部門からもってこなければならぬ。それはまさしく最良の条件の企業の個別的価値によって市場価値が規制されているような、他の工業部門から補填される。かく「不明瞭な箇所」の記述は、需給均衡を失した、まったく一時的な状態の説明である。したがって、これを本質的な価値規定とみなし、需給によって価値が決定されるという解釈をもちこむのは、労働価値説の歪曲だといわねばならない（『社会的必要労働時間の解決』『世界経済評論』一九六〇年一月号参照）。

このような桑野氏の「需給不一致による一時的状態」の場合、工業でも農業と同様に「限界原理」が成立し、「虚偽の社会的価値」が存在し、この「虚偽の社会的価値」部分は他部門との交換によって補填される、という解釈は、第一に「需給不一致による一時的状態」という点で不十分であり、ここでは価値からの価格の一時的乖離の場合とどこが異なるかを説明できない。第二にこの説では、差額地代論の市場価値の最悪規定と三巻十章の市場価値の最悪規定とを同一視しているが、農業では「土地的条件」によって「限界原理」的な市場価値規定がなされるのであるが、そうした「土地的条件」の存在しない工業で、しかも「限界原理」が最良、最悪の両極端で行なわれる場合、では工業ではそのような根拠を何に求めうるのかという点の積極的説明がないこと、第三に氏は差額地代を他部門との交換によって補填するものとみるのであるが、とすると農業部門で成立する市場価値は差額地代部分だけ価値以上の価格であるともみているのであって、表一の例での六〇〇シリングの市場価値を価値（二四〇シリング）以上の価格とみて不十分であると考えられる。ましてや工業でも「虚偽の社会的価値」が成立する、という理解は、「f・s・

W」にたいする誤解を基礎としてのみ可能な誤れる発言といわなくてはならない。

このほか、「不明瞭な箇所」での市場価値規定は、市場価値の第一規定に対してその第二の規定をなすが、この「第二の市場価値は、実質上、生産価格をさす」という見解が松石勝彦氏によつてのべられている。氏の論稿「生産価格と市場価値」（『土地制度史学』三八号）がそれである。すなわち氏は、「不明瞭な箇所」を需給一致の場合の第一の市場価値規定に対する需給不一致のもとでの第二の市場価値規定であり、第一規定は第二規定の一般的抽象的規定をなしている、とされる。そして、生産価格は、部門間にわたる諸資本の競争を反映したものであるとはいへ、これを一部門内部からみるならば、異部門間の競争を反映した一定の需給比率のもとにおける市場価値形成にはかならないから、第一の市場価値規定のヴァリエーションにすぎず、したがって、第二の市場価値規定は、今度はまた生産価格形成の基礎理論、一般理論となる、だから、市場価値論は、生産価格特有の部門間の関係を導入すれば、生産価格論になりうるのである、という。

しかし、松石氏の「第二規定＝生産価格論」は、誤解であろう。なぜなら、マルクスの「不明瞭な箇所」での市場価値の第二規定は、同一生産部門内の競争において、特殊な需給状態のもとで、市場価値が組合せの場合の加重平均とは異なつて限界規定を受ける場合をさしているのであつて、同一生産部門内の競争が必然的に異種生産部門間の競争と結びつき、不可分の競争として存在していることは氏の指摘のとおりであるが、だからといって、市場価値の第二規定は実質上生産価格論をさすとはいえない。

すなわち、市場価値の第一規定は需給一致下での組合せの問題として考察され、数字的極限において表現すれば加重平均で市場価値の大きさが規定される場合であるが、この関係は、生産価格段階では個別的生産価格と市場生産価

格とが——決して価値と生産価格とがでなく——トータルにおいて一致するという関係として再現される。ところが、第二規定の場合は個別的価値と市場価値はそのトータルにおいて不一致となる場合である。だからここでは「単なる比率」とは別の結果が生ずることになる。つまり、個別的価値と市場価値の不一致という関係は生産価格段階では個別的生産価格と市場生産価格とのトータルにおける不一致として再現される。

市場価値の第二規定は、生産価格段階で考えれば、たとえば下方の限界規定の場合は、最劣等の企業が平均利潤をえられるような需給の特殊な状態での市場生産価格規定（逆の場合は逆）に照応する。それ故マルクスの市場価値の第二規定は生産価格論ではない。生産価格論で価値と市場生産価格との大きさに不一致が生ずるが、この差異は、社会的標準的な資本構成と、ある特定の生産部門での資本構成との差を一原因として生じるのであって、その特定部門の企業の上、中、下の生産物の「比率」とは直接関係がない。「単なる比率からすれば別の結果が生ずるにもかかわらず」というマルクスの「問題の箇所」のことばかりしても、第二規定が生産価格をさすものでないことは明らかである。また商品の価値を生産価格へ転化させるような需給間の比率は、決して「不明瞭な箇所」でマルクスがのべている需給の特殊に異常な場合ではなく、逆に生産価格段階での需給の通常の場合である。

最後に高島永幹氏の解釈をみなければならぬ。氏は問題の箇所を誤記としてではなく、また一般的平均規定の立場から「市場価値の変動」の問題としてでもなく、市場価値の特殊規定の問題として、次のように理解された。

需給の均衡が想定される限り、たとえ商品の大部分が最悪（もしくは最良）の限界によって占められていても、その平均価値Mは限界の個別的価値Gと一致することはありえないが、しかし、この場合において、需要量D（もしくは供給量S）が、供給（もしくは需要）の不変にかかわらず ΔD 分（もしくは ΔS 分）だけ増加すると仮定してみよ（ $D \downarrow D +$

ΔD 、もしくは $S \downarrow S + \Delta S$ 。そうすれば、需給の均衡のもとでは G に一致しなかった M も、この需給の不均衡のもとでは G に一致することになる。かくて、この場合、需給の不均衡という仮定があらたに導入されることによって、「相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間のたんなる比率からすれば別の結果が生ずるはずにもかかわらず両極端の一方が市場価値を規定する」ことになる。すなわち、市場価値の成立は限界的に規定されることになる（「マルクス市場価値論におけるいわゆる『不明瞭な箇所』について」『茨城大学農学部学術報告』八号、一九六〇年、一八四ページ）。

この見解はさきの花井・桑野両氏の見解とは異なり、マルクスの叙述をそのまま理解しようとする見地であり、「限界価値」の観点からすれば不均衡はなんら不均衡ではないという高島説は卓見である。それではその「限界価値」として成立する市場価値の本質はなんだろうか。また「限界価値」として成立する市場価値が通常の「平均価値」として成立する市場価値とくらべてどのような差異があるのか。この双方の場合の市場価値のもつ差異と、市場価値そのものとしての本質的同一性はどのように説明されるのだろうか。つまり、「限界価値」による市場価値規定は、『資本論』第一巻で展開された商品価値の諸規定を保持しつつ、その発展としての社会的価値、市場価値であることの理論的根拠は何だろうか。

この点氏は、商品の価値が質的に規定されるためには、その商品が社会の欲求に応ずる商品であることの証明を要件とするのであるが、特殊限界規定の場合においては、商品はその価値としての質が規定さるべき要件としての社会の欲求の範囲以下もしくは以上に生産され、このため、商品は価値たるためには何よりもまず社会の欲求に応じなければならぬということが、平均価値による価値の一般的原则的量的規定の貫徹をさまざまに、ここに、その特殊な偏倚としての限界価値による価値の量的規定を生ぜしめている（前掲誌一八六ページ参照）といわれる。

この高島氏の見解は故白杉庄一郎氏の「社会的評価」説と共通するところのある見解であるが、「社会の欲求に應ずる商品」とは社会的使用価値をもつ商品であるということであろう。しかし、社会的使用価値の有無をもって市場価値の大きさを規定し、なぜある場合には「平均価値」としての市場価値が成立し、他の場合には「限界価値」としての市場価値が成立するかを説明することはできないであろう。そこで、氏の場合にも、市場価値、社会的価値、さらに価値の大きさを規定する社会的必要労働時間と「不明瞭な箇所」における市場価値決定の関係、および個別的価値と市場価値の総計における一方での「一致」と他方での「不一致」の問題がいぜんとして残されているのではなからうか。

(4) 「私見」

「不明瞭な箇所」をマルクスに即して理解するならば、そのいずれもが、相異なる諸条件のもとで生産される商品量がその商品の総量に対してどのような割合を占めているかという、諸分量間の単なる比率からすれば別の結果が生ずるにもかかわらず両極端の一方が市場価値を規定すること、このようなことが生ずるのは、あくまで需要が普通の需要を、また供給が普通の供給をこえる特殊な場合だけであり、その場合には最悪または最良の条件下で生産された商品の個別的価値が市場価値を規制し、通例の場合には平均価値が価格変動の中心となるのに、ここでは通常の場合には一時的に上下した価格であるはずのもの（最良または最悪の個別的価値の貨幣的表現）が価格変動の中心となり、価格を規制する市場価値となること、つまりここでは通常の条件下では一時的な市場価格であるはずのもの調整的市場価格への転化、および限界価値の平均的市場価値への転化がみられる、という意味がのべられていると理解される。

ではなぜ価値と価格との通常の関係とは異なる特殊な場合が生ずるのか。通常、市場価格は市場価値を中心として変動する。だから、最良または最悪の個別的価値が市場価格変動の中心となることは考えられず、もしそのような事態が存在するなら、それこそ価値法則の不貫徹、侵犯であるとして否定されなければならないはずのものである。それ故、需給の特殊に異常な場合には、最良または最悪の個別的価値による市場価値規定を認めなければならない、とするならば、その法則的必然、理論的根拠は何であるかが解明されねばならない。

右の問題の解答として、まず考えられることは、市場価値の第一規定および第二規定の成立は、いずれも「競争」を原動力とし、競争の行なわれる諸条件を媒介として成立する結果である、ということである。もともと市場価値なる範疇は同一生産部門内の競争によって成立する概念であり、通常それは「組合せ」の場合における「平均価値」である。しかし、需給の特殊に異常な状態のもとでの競争は、「不明瞭な箇所」にのべられているように、その結果限界価値による「組合せ」での比率とは無関係な市場価値を成立させるのであるから、このようにして成立した市場価値は、「組合せ」の場合に成立する平均価値としての市場価値と、それが第一規定、(通常規定)、第二規定(特殊規定)などとよばれるように、その成立事情において異なった性格をもつものであるにもかかわらず、それと同時に、第一規定にせよ第二規定にせよ、それらが同一生産部門内の競争の結果として成立した市場価値であるという点では、その本質においての同一性を保持しているものといわなければならない。

「組合せ」の比率によって、平均価値として成立する市場価値以外の市場価値は、それをマルクスがたとえ市場価値と表現していても、それは価値↓社会的価値↓市場価値としての価値ではない、という考え方は、競争の結果である平均価値、つまり個別的価格と市場価値との総計における一致という条件を満たすところの市場価値のみが市場価

値であるという考え方を、いわば一面的に絶対化して理解したものにほかならない。したがって需給の特殊に異常な場合に成立する限界価値としての市場価値を市場価値として認識しうるためには、市場価値であるか否かのメルクマールは「組合せ」における比率計算の結果加重平均として成立する平均価値だけが価値であるという誤った見解を打破し、資本制生産様式の基礎上的競争の見地、競争的再生産の見地に立って市場価値を把握することが必要である。

マルクスが市場価値の本質を比率計算や個別価値と市場価値の総計における一致に見出していないことは、『資本論』三巻十章の「不明瞭な箇所」における叙述や、同じく三巻三九章の差額地代についての叙述からも読みとることができなければならないはずであるが、次にこの点を考察しよう。

通常、マルクスの「労働価値説」の基本的理解として、価値とは、商品に対象化された抽象的人間的労働である、とされている。この抽象的人間的労働を、それ故マルクスは「価値の実体」ともよんでいる。また価値の量は「社会の必要労働時間」によって測定されるとしている。だから、価値とは、それが価値である限り、商品に対象化された労働であり、労働時間により裏づけされたものでなければならない、と理解されている。右の点はその限りではまさしくそうである。だが、価値の大きさを規定する「労働時間」とは、あくまでも質的に規定された労働時間であり、「価値形成的労働時間」であり、「社会的必要労働時間」である。だから「労働価値説」にいう労働時間とは、「主体的のみ存在する労働時間」としての一日二四時間のうちの、彼が労働に費やした時間一般ではなく、したがって超歴史的な超社会的な労働時間一般をさすものでもない。社会的必要労働時間とは、周知のように、特殊歴史的に規定された価値形成的労働時間であり、単なる技術的意味での範疇ではない。それは、マルクスによれば、商品生産社

会における競争によってのみ成立する範疇である。通常の競争状態⇨需給の一般的状态においては、この社会的必要労働時間は、マルクスが『資本論』冒頭で規定した「現存の社会的標準的生産諸条件と労働の熟練と強度の平均度をもって何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間」であった。競争は通常の条件下では必然的に商品の価値の大きさを規定するものとして右の範疇を成立させるのである。しかし、異常な競争状態⇨需給の特殊に異常な場合には、限界価値が市場価値となり、さきの社会的必要労働時間の規定は成立しえない。マルクスが需給の特殊に異常な場合には平均価値ではなく限界価値によって市場価値が規制されるとのべている意味は、資本制生産⇨再生産の基準が最良（または最悪）の企業の商品の個別的価値を中心として行なわれることを意味し、かかる意味でこの個別的価値が市場価値であり、市場価格を調整することを意味していると考えられる。すなわち、市場価値が市場価値であるゆえんは、それが市場を舞台とする同一種類の生産物をめぐっての競争の結果成立した商品価値の具体的展開だからであるが、市場価値の一般的规定の場合、市場において需給の変動、したがって価格の変動の中心となったのが平均価値であったのと同じように、市場価値の特殊規定の場合も、需給の特殊事情のつづく期間での市場価格の変動の中心は最悪または最良の限界企業の商品の個別的価値であるということではなければならない。そこで市場価値の一般規定とは、市場価格変動の中心が平均価値の場合であり、特殊規定とは市場価格変動の中心が限界価値の場合であるし、前者は比率による市場価値決定の場合であり、後者は比率によらない市場価値決定の場合であるといえよう。

マルクスは『経済学批判要綱——ノートⅥ』で、「価値はそれにふくまれた労働、またはそれが生産されるのにかつた労働時間によって規定されないで、それが生産されうるのにかかる労働時間または再生産のために必要な労働時間によって規定されるという基本法則」は「競争のうちどこが存在する」とのべ、価値の大きさを規定する「社会

の必要労働時間」という範疇も「資本それ自体の運動によって規定されたもの」である、とのべている。そして、自由競争が発展すればするほど資本の競争の結果成立する経済的諸規定、諸法則は純粹に成立・貫徹するのであって、「ブルジョア経済のどんな範疇でも——たとえば価値規定のような最初の範疇も——、自由競争によって、すなわち諸資本相互間の交互作用として、また資本によって規定された他のあらゆる生産関係と交易関係の相互作用として現われる資本の現実的過程によって、はじめて現実化しない『ものはない』」(Grundrisse. S. 545, 訳Ⅲ六〇一ページ)とのべている。このように個別的労働時間の社会的必要労働時間への還元、個別的価値からの市場価値の成立という事態も、競争の結果成立するのであって、「ある特殊の生産部面の各個々の商品の価値は、この特殊な社会的生産部面の商品総量が必要とする社会的労働時間の総量によって規定されるのであって、それは、個々の商品の個別価値、すなわち個々の商品がその特殊の生産者および売り手に費やさせた労働時間、によって規定されるのではない」(Theorien 2. S. 197, 大島・時永訳、国民文庫、(4)三七六―七ページ)という事態は、「一部は資本家たち相互間の、一部は商品の買い手と資本家とのあいだ、および商品の買い手たち相互間の、競争」(同上)の作用の結果である。

ところで、さきに引用した「不明瞭な箇所」の市場価値の限界規定であるが、そこでマルクスは需要が異常に強い場合を問題としている。この場合需要が強いといっても、もちろん無限にはない。それは一定のところまであり、それを超えてまで需要が伸びえない限度は存在する。また供給の場合でも、供給が普通の場合以下に減少するとマルクスがのべている場合でも、やはりおのずから下限がある。つまり、需給の異常な場合にあっても、どこかで需給がひきもとされる価値規準が存在するはずである。それが最良(または最悪)の企業の生産物の個別的価値にほかならない。たとえば市場価格が低下しつづける場合、企業は費用価格と一定の利潤を回収しえないような不利な価格で

は生産を続行しえないであろう。それ故、最良の企業——これは群または集団とみるべきであろうが——の供給でさえもが不可能なほどに低下すれば、生産は縮少せざるをえず、早晚価格は上昇するであろう。とはいえ、需給が特殊に異常な場合なのだから、その上昇する価格は、たとえば組合せの第一の場合を例として考えるならば、中位の平均で決定された市場価値を中心とせず、最良の企業の個別的価値を中心として市場価格が規制されるであろう。この最良の個別的価値による市場価値規定が、市場価値の特殊規定といわれるのである。

逆に需要が供給にくらべて強い場合、価格は上昇するであろう。そこで生産（供給）は増大するが、それにもかかわらず需要が収縮しなければ、価格は低下しない。上、中、下の各企業群の総供給をもってしても需要が収縮しなければ、最悪の条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整し、この最悪の企業ですら費用価格と平均利潤を入手しうることになる。もしこの最悪の企業の生産物の個別的価値が市場価値以上に市場価格が高騰し、しかも従来の供給では需要が減少しないものとするれば、さらに従来の上、中、下の企業群が生産量を増大するはずであるがそれはすでに手いっぱい生産をしていて需要が減少しないという特殊な需給状態が前提なのだから、ここでは通常の場合ではとても生産圏に参加できないような、より劣悪な企業が生産に参加することになり、この劣悪な条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整することにならざるをえない。かくして需給の特殊に異常な場合、結果的には「需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値を規定する」ことになる。このような市場価値規定の特殊な事情こそが、市場価値の通常の規定に対して特殊規定とされている所以である。

だが、以上のような理解に立つとしても、次のような疑問が残ろう。すなわち、資本制社会の一般的法則としての

市場価値の通常規定と同様に、「不明瞭な箇所」の「限界規定」を必然化させる事態は何か、という疑問がそれである。そのような事態がマルクスの時代のイギリス経済社会において存在したのであるか。また、そのような事態は偶然的な、資本主義経済にとって外的条件によるものではなく、資本主義社会の必然として発生するものなのであるか。この点についての示唆に富む解釈は種瀬茂氏の一連の論稿と氏の「景気循環的市場価値」説である。⁽⁴⁾

(4) 氏の「景気循環的市場価値」については、左の論稿を参照されたい。

「市場価格の周期的変動と恐慌」一橋大学経済研究所『経済研究』七卷三号、昭和三十一年六月。

「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』四七卷六号、昭和三十七年六月。

「競争論の基礎的諸問題」一橋大学研究年報『経済研究』九、昭和四十年三月。

いま氏の所説を要約すると次のようである。

資本主義社会における生産力の発展とは、同一量の労働をもって、同一時間内に、同種商品をより多く生産することであるが、この過程は、特別剰余価値、超過利潤を求める競争の過程であり、特別剰余価値、超過利潤の発生と消滅の過程である。このため資本主義社会では生産のための生産が進行し、一定の周期をもって過剰生産恐慌が必然化する。周期的過剰生産恐慌をふくむ景気循環過程における社会的需要のあり方と関連して、好況段階における市場価格の市場価値からの上方向への乖離、最悪規定と、不況段階の市場価格の市場価値からの下方向への乖離、最良規定が生ずる。この場合の市場価値を「景気循環的市場価値」と名づけるであろう。そこでは「単なる比率」とは別の結果が生ずる。しかし、景気循環の全過程を通してみれば、「上方向への乖離」と「下方向への乖離」は相殺される傾向があり、かくして「不明瞭な箇所」における市場価値規定の場合も労働時間による価値規定は作用している。

「労働時間」と「価値」

以上がほぼ私の理解しえた種瀬氏の所説である。もちろん需給の特殊な場合が景気循環の特殊な一時期に限られるかどうかという疑問は当然起ころうし、また氏の解釈にもその細部においては疑問があるが、さきの高島永幹氏の見解とともに傾聴すべき解釈であろう。

こうして、「不明瞭な箇所」での最悪・最良規定は、景気循環の長期的展望に立ってみる場合には相殺され、周期を平均すれば諸商品の限界価値としての市場価値は、平均価値としての市場価値によって規制される、といっているのである。こうした理解に立つならば、調整的市場価格には、平均価値としての市場価値の貨幣的表現である場合と、限界価値としての市場価値の貨幣的表現である場合が存在しよう。しかし、それが平均価値としての市場価値であれ、または限界価値としての市場価値であれ、それぞれの競争条件のもとで市場価格変動の中心として、また再生産の基準として作用するものである点については、なんら変わるものではない。それらは市場価値としてはその本質上同質の範疇である。第二規定によって成立する市場価値はかくして商品に対象化された労働時間そのものではない。だが、だからといって、このことは価値が労働によって規定され、それゆえ「労働価値説」といわれることを否定するものではない。なぜなら、第二規定の場合といえども、資本制社会の景気変動の周期を全体としてみれば、上方への価値と価格の乖離は、下方への価値と価格の乖離によって相殺される傾向——ここではプラス・マイナス・ゼロという厳密な相殺は問題にはならない——にあり、究極的には「労働による価値規定」は貫徹されているからである。

四 消費者として考察された社会が土地生産物に対し余分に多く支払うということの意味

以上、市場価値論における「不明瞭な箇所」の問題をとりあげ、「労働時間」と「価値」についての関係を検討し

たが、では「虚偽の社会的価値」という難問が出てくる問題の箇所における「労働時間」と「価値」の関係はどのように理解すべきであろうか。かつて私は「問題の箇所」の解釈として、「『虚偽の社会的価値』の問題に対し、基本的には正しい方向にあったが、しかしまだその解釈としては『流通説』の批判に説得的に答えることができず、この意味で不十分であった『生産説』や、これとは逆に基本的には誤った解決方向にあったとはいえ、多くの点で価値論の根本にかかわる問題点を提起した『流通説』、さらにこの両説の正しい面を取り入れ、その論旨の首尾一貫を意図したにもかかわらず成功しなかったと思われる『差額地代』社会全体の剰余価値の一部』説、等の不十分な点や誤ちと思われる点を克服して、問題の箇所 (Kapital. III. SS. 711—2, 訳(九三〇—一頁)) を『私見』によって解釈すれば、以下のごとくであろう。——ただし、わたくしの挿入的敷衍は「」に入れる——（『地代の理論』一九四ページ）として、次のようにのべておいた。

「差額地代について一般に注意すべきは、生産物量の総生産価格を市場価値がつねに超過しているということである。たとえば表一をとってみよう。一〇クォーターの総生産物が六〇〇シリングで売られるのであるが、それは何故かというに、市場価格「ここでの市場価格は需給の変動によりそのときときに成立する市場価値から乖離した市場価格ではなく、市場価値＝市場価格としての市場価格」が、クォーターあたり六〇シリングというA地の経営の個別的生産価格によって規定されているからである。ところがこの場合の現実的生産価格は次の通りである。

- A) 1クォーター＝60シリング 1クォーター＝60シリング
- B) 2クォーター＝60シリング 1クォーター＝30シリング
- C) 3クォーター＝60シリング 1クォーター＝20シリング

「労働時間」と「価値」

D) 4クォーター=60シリング 1クォーター=15シリング

10クォーター=240シリング 平均1クォーター=24シリング

一〇クォーターの小麦の現実的生産価格「個別的生産価格もしくは個別的価値」の総計は二四〇シリングであるが、これが六〇〇シリング「市場価格」で売られるのであって二五〇%の高過ぎである。また一クォーターの現実的平均価格は二四シリングなのに、その市場価格「市場価値」は六〇シリングであり、やはり二五〇%の高過ぎである。土地生産物の場合は、このようにつねに市場生産価格「市場価値」の総計は個別的生産価格「個別的価値」の総計を超過する。これこそは資本制生産様式の基礎上で競争を媒介としてみずから貫徹する市場価値による規定である。この市場価値規定はある虚偽の社会的価値を生み出すのであって、この虚偽の社会的価値が発生するのは、土地生産物を支配する市場価値の法則によるのである。「すなわち資本制生産様式の基礎上で有限な独占することのできる自然的生産条件たる土地を不可欠とする農業生産部門に対しても、資本のいわゆる『平均原理』は工業の場合と全く同様に貫徹され、ただ土地的条件においてのみいわゆる『限界原理』として、最劣等地の社会的・標準的経営条件をもつ企業の生産物の個別的労働時間、個別的価値、個別的生産価格により社会的必要労働時間、社会的価値、市場価値、市場生産価格が規定され、優等地に投下された個別的労働時間（種々の等級地に投下されているという点を除けば、質的に全く最劣等地のそれと同じ労働時間）は豊度により強められ、価値形成的労働時間としてはより大なる労働時間として成立し、この結果農産物の価値はつねにこの優等地に生ずる差額地代に転化する超過利潤部分だけ高値に規定される。このように差額地代は資本制生産の基礎上で農業労働により生み出された超過利潤——この点では理論的には工業の超過利潤と全く同じである——であり、特別剰余価値であり、したがって価値である。だが、

資本の優秀な生産条件の生み出す超過利潤が諸資本の競争によりたえず一般化、平均化、社会化されるのに対し、土地的条件による差額地代は『一種の独占』として優等地の経営に独占的に成立するものであり、この意味でこのような差額地代部分だけ高値に規定される農産物の価値は、価値ゲゼンシャフトリツヘルツェルトⅡ社会的価値Ⅱ市場価値としては真実の価値であるが、sozialer Wert としては、falsch な性格をもつ。」それ故、『ある虚偽の社会的価値』が発生するのは、土地生産物を支配する市場価値の法則によるのであって、一〇クォーターの土地生産物が六〇〇シリングの市場価値として成立するのは、単に土地とか、または土地のもつ豊度の差というような自然的条件によるのではなく、資本制生産様式の基礎上的の価値法則に基づく社会的行為——無計画、無規律かつ恣意的な行為の総和でありながら、長期的、傾向的に社会存続の自然法則を遂行するところの——によるのである。しかし、資本制社会を止揚した意識的・計画的な組合社会、生産物が商品形態をとることのない完成された共產主義社会では、一〇クォーターは二四〇シリングに含まれているものと同等量の自立的労働時間を表示するにとどまり、資本家的生産のもとでのように現実的労働時間の二倍半の市場価値として売買されず、したがって土地所有者階級の経済的基礎は消滅する。このことは、資本制社会において外国から低廉な穀物が輸入され、国内の最優等地から生産される生産物の個別的価値まで市場価値が下落し、土地所有者階級の経済的基礎が消滅する場合と同じことである」(同上二九四—六ページ)

つまり一クォーターの小麦は二四〇シリングにふくまれている自立的労働時間(たとえば一シリングを一労働時間とするなら二四〇時間)の市場価値としてではなく、六〇〇シリング(六〇〇時間)の市場価値として成立する。ここに、「労働時間」と「価値」のいわば量的不一致が明示されていると同時に、価値は単なる労働時間でないということが明らかにされているのである。「虚偽の社会的価値」は真実の価値でないとする諸氏は、マルクスが「消費者として

考察された社会が土地生産物に対し余分に多く支払う」とのべていることから、農産物が価値以上の価格で売られているという不等価交換説を正しいとされる。だがこの説も根本的に誤っている。

「だから、資本制生産様式はそのままだが、差額地代は国家に帰属すると前提すれば、他の事情が同等不変の場合土地生産物の価格六〇〇シリング（これは土地生産物の市場価値六〇〇シリングにより規定される）は同一不変だろうというのは正しいが、資本制生産様式が止揚されて意識的・計画的組合社会にとってかわられても、生産物の価値が同一不変だと考えるのは誤りである。「意識的組合社会では生産物の商品形態は消滅し、有利な条件下の労働も、その労働が『強められた労働 potenzierte Arbeit』として、より大なる価値を創造するというようなことがなく、同様に平均以下の劣悪な条件のもとでの労働支出の場合でも、平均労働が同じ時間内に生産する価値以下の価値しか創造しないということは生じないのである。それ故この意識的・計画的組合社会にあつては、土地所有者の経済的基礎は消滅する。ところが資本主義社会においては、独占しうる土地の例外的生産力により、この例外的生産力を自然的基礎として成立する農業特有の超過利潤部分だけ、土地生産物の価値が工業生産物の価値よりも高く規定される。つまり最劣等地経営の生産物の個別的価値が市場価値を規定し、優等地の生産物もこの市場価値規定を受けるのであつて」同一種類の諸商品の「市場価値→」市場価格の同一性は資本制生産様式——一般に商品交換に基づく生産——の基礎上で価値の社会的性格がみずから貫徹する様式である。「このように生産物に対象化された現実的労働時間がそのまま表示される意識的・計画的組合にくらべて、資本制社会では市場価値規定により農産物が高値に規定され、この結果」消費者として考察された社会が土地生産物に対し余分に多く支払う、ということは、社会の労働時間の一部が土地生産物との交換によりその実現のマイナスを蒙っていることであるが、今やこのマイナス部分だけ社会の他の一

部分を構成している土地所有者にとってのプラスをなすのである。「だがそれは資本制社会を計画的社会と対比した場合にいえることであり、つまり両社会の対比における労働時間の不等交換であって、このことは資本制生産様式における農工生産物の不等価交換を意味するものではない。けだし資本制社会における価値形成的労働時間と計画的組合社会における労働時間とは同一ではない——既に見たように、この両者の直接的同一視は『流通説』のプラス・マイナス不一致の論拠となり、『流通説』の致命的欠陥であった——からである。かくして、『地代は、農産物の価値から、土地に投下された労働からえられるもの』以外の何ものでもない。」(同上二九六—八ページ)

つまり農・工間生産物の不等価交換ではなく、土地に投下された労働(二四〇)から農産物の価値(六〇〇)が生まれ、その一部(三六〇)が地代となるのである。ここにわれわれは「労働時間」と「価値」についてのマルクスの興味深い把握を読みとらなくてはならない。一日二四時間としての物理的時間、労働時間、熟練と強度の異質労働力による労働時間、平均労働力の支出としての労働時間、生産諸条件の優・普・劣のもとでの平均労働力の充用による個別的労働時間(個別的価値)からの社会的必要労働時間(市場価値)の成立、個別的生産価格からの市場生産価格の成立、差額地代の成立による農産物の個別的生産価格と市場生産価格の総計における不一致、最後に農産物の価値と市場生産価格との差額としての絶対地代の成立。これらの諸関連の理解は、すべて「価値」と「労働時間」の関連を理解する問題でもある、といえよう。

五 社会主義社会における商品と「労働時間」

最後に社会主義社会における商品について考えよう。生産手段が社会的に所有され、労働力の商品化が廃止された

ところの、ソ連を始めとする社会主義国家や、中国、朝鮮（北半分）などにおいても、生産物はなお商品形態をとっている。それはなぜであり、どのような意義をもっているのか。ここでは、中ソ論争で問題となった社会帝国主義云々については捨象して問題を考える。

社会主義社会以前の商品範疇、つまり「資本制生産様式の・および商品生産さえもの・最も簡単な範疇たる商品」〔『資本論』青木文庫(3)一六五ページ〕とは何であろうか。生産力の一定の発展につれ、生産物は単なる生産物、単なる使用対象としてではなく、商品として生産されるようになる。この場合単なる労働の生産物が商品形態を受けとるのは何故かというに、それは社会的分業のもとでの生産手段の私的所有という生産関係が生産物に物化、対象化されているからである。社会的分業のもとでの私的所有の発生にともない、人々がこれらの肉体的生命を維持するために必要な生活資料を入手し、その社会的生活そのものを存続して行くためになさねばならない行為は、人々がその生産物を交換するということであり、かれらの労働生産物に使用価値のほかに交換価値という性格を与え、したがってまた単なる労働生産物に商品形態を与えるという行為である。

だから、「資本制生産様式の・および商品生産さえもの・最も簡単な範疇たる商品」成立の必須条件は、社会的分業と私的所有という二契機である。ところで、社会的分業は人間社会存在のそもその当初から与えられた条件である。しかし、私的所有は分業と個人間の交換の発展に応じて確立されたところの歴史の一定の発展段階に生まれる社会関係である。だがこの私的内容がどのようなものであるかという点、それは、自営農民や独立の手工業者のような個人としての単純商品生産者の場合もあれば、個人としての資本家および会社形態をとる資本家的企業の場合もある。また、わが国の煙草、塩等のような国営専売公企業の場合もあろうし、このほか原始共同体間の剰余生産物の交

換の場合のように、共同体間の分業を基礎に生産物の交換をおこなうところの共同体それ自体が他の共同体に対して、「譲渡されうる諸物の私的所有者として、また、まさにそれゆえに相互に独立する人格として、対応し」(同上(一九六ページ)、この意味で自立的、個別的なものとされている場合もある。いずれにしても、個々人であれ、会社組織であれ、組合等何らかの集団であれ、または国家公企業であれ、それらが社会的分業の一環を形成しながら、かつ独立の経営単位としてそれぞれと区別され、対立している限り、自立的・個別的経営であって、この自立的・個別的経営はまた生産手段の自立的・個別的所有を根拠として成立しているのである。それ故、ここにいう商品範疇成立のための私的所有は、それが自立的・個別的である限り、私的・個人的である場合、資本主義的企業である場合、さらに協同組合的・コルホーズ的経営である場合等、いろいろである。もちろん、私的・個人的と、私的・資本主義的とは根本的に異なる意義をもち、さらにこれら二つの概念に対し、社会主義社会における協同組合的・コルホーズ的という概念はさらに本質的に異なる内容をもつものではあるが、しかし、それらがいずれも社会的分業の一環を担当しながら、交換による以外にそれらの個別的労働を社会的労働たらしめ、社会的分業の実を果しえないという意味で、つまり直接に社会的ではなく、自立的・個別的経営生産単位であり、これらの単位が所有の主体であるという意味での私的性格をもつという共通性があるのである。

そこで、無政府的商品生産社会での商品価値と労働時間の関係についてはこれまで考察したので、社会主義社会においては、この点どうであるかを以下簡単に整理しよう。

労働者階級が社会の主人公となり、賃銀奴隷制が廃止されたところでも、生産物の商品形態が残る。このため価値法則も存在する。しかし、社会主義社会の商品および価値法則は、資本制商品生産(および単純商品生産)のもとでの

価値法則とその性格を異にする。社会主義的商品生産は、いうまでもなく資本家のいない商品生産であり、そこでの価値法則も、盲目的に、作用するのではなく、社会主義国家により計画的に利用される。

社会主義社会における商品形態成立の根拠は第一に社会主義的所有の二つの形態（全人民的所有と協同組合的所有）に基づいている。この両者間の生産物は商品として交換される。

第二に協同組合間での生産物の交換は商品交換としておこなわれる。

第三に、外国に輸出される生産物はすべて商品形態をとる。

第四に全人民的所有企業相互間の生産物交換は、商品交換とはならない。なぜなら同一所有権内の生産物の移転にとどまるからである。しかし、生産力がまだ低く、独立採算、もしくはそこまでではなくとも、国营企業の経済・経営合理化のための計算の必要上、商品でないもの、社会主義的商品としてみても商品でない生産物が商品形態を与えられて交換される。⁽⁵⁾

(5) 以上の四点については、かつて本誌第十五卷第三号（昭和三六年十二月）所載の拙稿「社会主義社会における差額地代の存在について」のなかの「『商品生産』」「『価値法則の作用』の存在と『土地経営の独占』ならびにこれらの根拠としての『社会主義的所有の二つの形態』について」においてのべておいたので参照されたい。

社会主義社会における商品⇨価値法則の存在とその利用、商品（社会主義的）でない生産物の商品的取り扱いの必然性の根拠は、第一に、全生産分野における私的所有の廃止の未実現であり、能力に応じての働くと、必要に応じての分配社会への未到達である。このため、各協同組合企業と国营企業では、その管理運営の面で、商品⇨価値法則の利用による生産力の発展を意図しなければならないのである。また労働それ自体も、いまだ、労働の報酬という対価

を離れてはおこなわれえないからである。

こうして商品価格の決定は社会主義商品の場合も重要な意義をもたざるをえない。その基礎は商品価値である。しかし社会主義商品の生産費のなかには、他国の商品がふくまれざるをえず、その価値計算は資本制商品の場合と同様に不可能である。ただ、資本制商品の場合のように、需給の状態を、資本制的自由競争にまかせるのではなく、需給関係それ自体も計画的につくり出せる。こうした点を考えるならば、国家は、可能な限り、生産物の価値量を客観的に推量し、それに基づいて、そのうえで、計画経済発展に役立つよう、妥当な価格を政策的に決定する。価値量の大きなものが低い価格を、逆に小なるものが大なる価格をもつ場合も当然おこる。ここでは資本制商品生産の場合のよきな物神性も神秘性も消滅している。社会的労働（時間）の合理的配分と、労働時間の節約という基本法則は、意識的計画的に貫徹されるのである。